

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月4日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉 智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,931,171	5,479,100	6,814,629
経常利益 (千円)	1,398,522	1,579,304	1,858,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	953,607	984,969	1,230,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	914,581	1,128,299	779,947
純資産額 (千円)	9,239,415	11,924,210	9,108,582
総資産額 (千円)	11,437,400	13,557,854	12,388,950
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.50	11.62	14.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	85.6	71.9

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.24	3.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)は、ファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションにおいて、新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接の3密を避けることを求められ、オンラインでのセミナーに注力したものの、対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少し、セミナーとセミナーに附随する広告の売上が減少いたしました。

そのため、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期(2019年4月1日～2019年12月31日)より323百万円(39.1%)の減収となりました。ファイナンシャル・サービス事業のデータ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の水準を維持したものの、ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、前年同四半期より363百万円(16.6%)の減収となりました。

一方、アセットマネジメント事業においては、公募の追加型投資信託の信託報酬が減ったものの、2019年12月に子会社としたSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の追加型投資信託の信託報酬が加わり、その債券型投資信託の純資産残高も順調に増加した結果、アセットマネジメント事業の売上高は、前年同四半期より911百万円(33.3%)の増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同四半期の4,931百万円から547百万円(11.1%)の増収となる5,479百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の2,344百万円から241百万円(10.3%)増加し2,585百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の1,426百万円から182百万円(12.8%)増加し1,608百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の1,160百万円から124百万円(10.7%)の増益となる1,284百万円となりました。

営業外損益は、前年同四半期と比べ、純額で56百万円増加し、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の1,398百万円から180百万円(12.9%)の増益となる1,579百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の953百万円から31百万円(3.3%)の増益となる984百万円となりました。

[業績の概要]

	2020年3月期第3四半期 連結累計期間		2021年3月期第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額(千円)	利益率	金額(千円)	利益率	金額(千円)	比率
売上高	4,931,171		5,479,100		547,928	11.1%
営業利益	1,160,331	23.5%	1,284,924	23.5%	124,593	10.7%
経常利益	1,398,522	28.4%	1,579,304	28.8%	180,782	12.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	953,607	19.3%	984,969	18.0%	31,362	3.3%

連結売上高は9期連続の増収、4期連続で過去最高売上を更新しました。

経常利益は12期連続の増益、9期連続の最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年12月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,365,076	27.7	1,325,606	24.2	2.9
メディア・ソリューション	827,101	16.8	503,384	9.2	39.1
計	2,192,177	44.5	1,828,991	33.4	16.6
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	2,738,994	55.5	3,650,108	66.6	33.3
計	2,738,994	55.5	3,650,108	66.6	33.3
連結売上高	4,931,171	100.0	5,479,100	100.0	11.1

1) ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前年同四半期の90,306台から11.4%増加し100,614台となったことなどにより、タブレットアプリによるファンドデータの売上が増加いたしました。一方、ロボアド・FinTech関連の単発受注案件が減少し、株式新聞購読料も減少しました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の1,365百万円から39百万円(2.9%)の減収となる1,325百万円となりました。

・メディア・ソリューション

オンラインでのセミナーの売上が加わったものの、新型コロナウイルス感染症により資産運用などの対面でのセミナーの開催規模、回数が大幅に減少し、セミナーとセミナーに附随する広告の売上が減少いたしました。

その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の827百万円から323百万円(39.1%)の減収となる503百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、公募追加型株式投資信託の信託報酬が減ったものの、2019年12月に子会社としたSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の債券型投資信託の信託報酬が加わり、2社の私募の債券型投資信託の運用残高が大幅に拡大しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の2,738百万円から911百万円(33.3%)の増収となる3,650百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の2,192百万円から363百万円(16.6%)の減収となる1,828百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の846百万円から322百万円(38.0%)の減益となる524百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の2,738百万円から911百万円(33.3%)の増収となる3,650百万円となりました。

セグメント利益は、前年同四半期の313百万円から446百万円(142.5%)の増益となる760百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して1,168百万円増加し、13,557百万円となりました。

これは、流動資産が59百万円増加し、固定資産が1,084百万円増加し、繰延資産が25百万円増加したものであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が474百万円減少し、売掛金が444百万円増加し、その他流動資産が89百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、主として公募による新株式発行および自己株式の処分で2,943百万円の資金を調達し、借入金で2,000百万円返済して、配当金を1,284百万円支払い、投資有価証券を930百万円購入したことによるものであります。

固定資産が前連結会計年度末と比較して1,084百万円増加したのは、主として投資有価証券が930百万円増加したためであります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,646百万円減少し、1,633百万円となりました。

負債の減少は、主として、借入金2,000百万円の返済によるものであります。

公募による新株式発行および自己株式の処分等により、資本金が1,248百万円、資本剰余金が1,534百万円増加し、資本金が3,363百万円、資本剰余金が4,906百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に984百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、1,284百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が299百万円減少し、4,131百万円となりました。

公募による自己株式の処分で、自己株式が186百万円減少しました。保有する投資有価証券の時価が回復したことで、その他有価証券評価差額金が85百万円増加しました。主としてSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の当期利益の増加により、非支配株主持分が109百万円増加しました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,815百万円増加し、11,924百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,673,600	89,673,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	89,673,600	89,673,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月16日(注)	5,700,000	89,673,600	1,248,015	3,363,635	1,248,015	3,754,942

(注) (新株式発行)

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において新株式発行を行うことを決議し、公募による新株式発行について2020年10月16日に払込が完了しております。その概要は下記のとおりです。

募集株式の種類及び数	普通株式	5,700,000株
発行価格(募集価格)	1株につき	462円
発行価格の総額		2,633,400,000円
払込金額	1株につき	437.90円
払込金額の総額		2,496,030,000円
増加する資本金及び	増加する資本金の額	1,248,015,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額	1,248,015,000円
申込期間		2020年10月8日(木)～2020年10月9日(金)
払込期間		2020年10月16日(金)

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,660,000	896,600	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	89,673,600	-	-
総株主の議決権	-	896,600	-

(注) 1. 2020年10月16日を払込期日とする公募による新株式発行(5,700,000株)及び自己株式の処分(1,081,000株)により発行済株式総数が5,700,000株増加し89,673,600株となり、完全議決権株式(自己株式等)が1,081,000株減少しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注) 1. 2020年10月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(1,081,000株)により、自己株式が1,081,000株減少しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,369,342	3,895,069
売掛金	1,315,040	1,759,844
たな卸資産	12,269	11,945
その他	154,391	243,492
流動資産合計	5,841,042	5,900,352
固定資産		
有形固定資産	280,295	2272,720
無形固定資産		
のれん	2,057,526	1,939,858
ソフトウェア	1,179,462	1,187,826
その他	223,466	385,966
無形固定資産合計	3,460,456	3,513,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,262	3,354,235
繰延税金資産	338,404	276,063
その他	245,488	215,395
投資その他の資産合計	3,007,156	3,845,693
固定資産合計	6,547,907	7,632,065
繰延資産		
株式交付費	-	25,436
繰延資産合計	-	25,436
資産合計	12,388,950	13,557,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,188	25,819
短期借入金	2,000,000	-
未払金	683,629	1,002,972
未払法人税等	294,019	240,468
未払消費税等	52,625	99,039
その他	221,905	265,343
流動負債合計	3,280,367	1,633,643
負債合計	3,280,367	1,633,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	3,363,635
資本剰余金	3,371,967	4,906,035
利益剰余金	4,431,174	4,131,311
自己株式	186,865	29
株主資本合計	9,731,896	12,400,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829,327	743,421
為替換算調整勘定	735	49,052
繰延ヘッジ損益	3,343	2,545
その他の包括利益累計額合計	826,718	789,928
非支配株主持分	203,405	313,187
純資産合計	9,108,582	11,924,210
負債純資産合計	12,388,950	13,557,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,931,171	5,479,100
売上原価	2,344,577	2,585,715
売上総利益	2,586,593	2,893,385
販売費及び一般管理費	1,426,262	1,608,460
営業利益	1,160,331	1,284,924
営業外収益		
受取利息	86,840	147,292
受取配当金	161,839	120,910
投資有価証券売却益	-	25,264
持分法による投資利益	-	5,840
為替差益	-	10,494
その他	1,459	1,708
営業外収益合計	250,139	311,510
営業外費用		
支払利息	11,092	16,447
為替差損	342	-
持分法による投資損失	513	-
その他	-	683
営業外費用合計	11,948	17,130
経常利益	1,398,522	1,579,304
特別利益		
段階取得に係る差益	14,100	-
特別利益合計	14,100	-
税金等調整前四半期純利益	1,412,622	1,579,304
法人税、住民税及び事業税	384,032	464,505
法人税等調整額	57,964	14,692
法人税等合計	441,997	479,198
四半期純利益	970,624	1,100,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,017	115,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	953,607	984,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	970,624	1,100,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,599	85,905
為替換算調整勘定	22,443	56,914
繰延ヘッジ損益	-	797
その他の包括利益合計	56,043	28,193
四半期包括利益	914,581	1,128,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,998	1,021,758
非支配株主に係る四半期包括利益	13,582	106,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、SBI CoVenture Asset Management株式会社(現SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社)の発行済株式の30%を取得し、持分法の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社の発行済株式の70%を取得し、従来保有していた30%と合わせ、同社を完全子会社と、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
仕掛品	-千円	907千円
貯蔵品	2,269	1,037

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	365,774千円	378,548千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
従業員給与	583,958千円	642,371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	211,030千円	293,559千円
のれんの償却額	54,241	86,564

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年8月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580,247	7.00	2019年9月30日	2019年11月15日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.00	2020年3月31日	2020年6月1日
2020年9月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2020年9月30日	2020年11月16日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年10月16日に、公募による新株式発行および自己株式の処分を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、発行済株式数が5,700,000株、資本金が1,248百万円、資本剰余金が1,534百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、発行済株式数が89,673,600株、資本金が3,363百万円、資本剰余金が4,906百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,177	2,738,994	4,931,171	-	4,931,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,926	-	23,926	23,926	-
計	2,216,103	2,738,994	4,955,098	23,926	4,931,171
セグメント利益	846,827	313,503	1,160,331	-	1,160,331

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,828,991	3,650,108	5,479,100	-	5,479,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,991	54	18,045	18,045	-
計	1,846,982	3,650,163	5,497,146	18,045	5,479,100
セグメント利益	524,612	760,312	1,284,924	-	1,284,924

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	4,955,098	5,497,146
セグメント間取引消去	23,926	18,045
四半期連結損益計算書の売上高	4,931,171	5,479,100

(単位:千円)

セグメント利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,160,331	1,284,924
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,160,331	1,284,924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円50銭	11円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	953,607	984,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	953,607	984,969
普通株式の期中平均株式数(株)	82,892,430	84,766,452
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年9月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 配当金の総額.....621,693千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生予定日及び支払開始予定日.....2020年11月16日
- (注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月3日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 繁彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 尚子

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。